II　事業報告書

1　概　　況

⑴　総 括 事 項

公共下水道は、快適な市民生活や都市活動を支える基盤施設として重要な役割を果たしており、本市でも、下水道の積極的な整備と適正な維持管理を通して、生活環境の改善や浸水の防止、河川などの公共水域の水質保全に努め、豊かでうるおいのある水環境の創出に取り組んでいます。

現在、松本地区、四賀地区、安曇地区、梓川地区及び波田地区の５地区、12処理区で事業を実施しています。いずれの地区も事業区域内の整備をほぼ完了し、令和７年度末の下水道普及率は97.4%であり、事業も建設から維持管理・改築へ移行しています。

松本地区の下水道管渠施設は、平成12年度の概成後、定期的な点検・清掃や補修工事の維持管理に加え、計画的な老朽管改築に着手し、現在、国のストックマネジメント支援制度を活用して更生工法による改築を主に進めています。

浄化センター施設についても同支援制度のもと、機器設備等の計画的な更新を進めています。

また、地震災害時における下水道機能を最低限確保するため、管渠及び浄化センター施設において、耐震診断に基づき、耐震化工事を実施しています。

この他に松本市再生可能エネルギー施設として、宮渕・両島浄化センターの消化ガス発電設備は順調に発電を続け、令和２年度及び令和６年度に宮渕浄化センターに設置した太陽光発電設備と合わせ、経費節減と地球温暖化防止対策に効果を発現しています。

さらに、最新のデジタル技術を活用し、事業の効率化や合理化を図る「水道ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション)」の取組みの一つとして、41か所のマンホールポンプ施設に運転状態をクラウド上で遠隔監視し、ＡＩ機能により故障予測ができる監視装置を設置しています。

事業経営にあたっては、中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略に加えて、リスクマネジメントの観点から策定した松本市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を進め、安定的、継続的な事業経営の実現に取り組んでいきます。

また、収支面では、平成10年度の地方公営企業法の全部適用当時に抱えていた累積欠損金を平成21年度に解消して以降、黒字が続いており、さらに平成28年度には企業債償還元金がピークを越え、資金面においても回復してきました。

令和７年度決算は、前年度同様に実施した国の臨時交付金を活用した下水道使用料負担軽減事業が下水道使用料に影響したことなどにより営業損失を計上したものの、他会計補助金や長期前受金戻入、企業債支払利息などを含めた当年度の損益は、前年度に続き黒字決算となりました。

しかし、人口減少等に伴い使用料収益が減少している一方で、下水処理施設の更新、改築などに多額の費用が必要なことから、中長期的に経営状況は厳しくなると見込まれています。引き続き、経費削減に努めるとともに、浄化センター施設の消化ガス発電及び太陽光発電による再生可能エネルギーの活用を推進していくほか、適正な下水道使用料の在り方についても検討を行い、長期展望のもと経営基盤の強化に努めていきます。

なお、当年度の概況は次のとおりです。

ア　普及状況等

㋐　普及率等

項　　目	令和７年度 (a)	令和６年度 (b)	増　減　数 (a)－(b)＝(c)	増減率（%） (c)/(b)×100
行政区域内人口（人）	231,046	233,020	△ 1,974	△ 0.8
処理区域内人口（人）	224,930	226,812	△ 1,882	△ 0.8
普　及　率（%）	97.4	97.3	0.1	―
水洗化人口（人）	222,574	224,466	△ 1,892	△ 0.8
水　洗　化　率（%）	99.0	99.0	0.0	―

㈠　処理水量等

項　　目	令和７年度 （ａ）	令和６年度 （ｂ）	増　減　数 （ａ）－（ｂ）＝（ｃ）	増減率（％） （ｃ）/（ｂ）×100
年間総処理水量（㎥）	35,127,401	39,347,896	△ 4,220,495	△ 10.7
日平均処理水量（㎥）	96,516	108,049	△ 11,533	△ 10.7
日最大処理水量（㎥）	114,793	136,974	△ 22,181	△ 16.2
年間有収水量（㎥）	26,159,557	26,710,082	△ 550,525	△ 2.1
有　　収　　率（％）	74.5	67.9	6.6	―

イ　収益的収支の状況（消費税及び地方消費税を除く）

㈠　下水道事業収益

総額は、7,159,464,302円で、前年度比107,219,281円（1.5％）の増収となりました。

増収の主なものは、長期前受金戻入額の増132,890,271円（7.7％）、受取利息及び配当金の増14,758,098円（203.2％）等です。

㈡　下水道事業費用

総額は、6,335,509,923円で、前年度比155,437,684円（2.5％）の増額となりました。

増額の主なものは、減価償却費の増99,502,828円（2.8％）、管渠費の増51,747,575円（20.3％）等です。

㈢　当年度純利益と未処分利益剰余金の処分

以上の結果、当年度純利益は823,954,379円で、前年度比48,218,403円（5.5％）の減となりました。

また、前年度繰越利益剰余金398,497,078円に当年度純利益823,954,379円とその他未処分利益剰余金変動額33,721,157円を足した当年度未処分利益剰余金は1,256,172,614円となりました。

この当年度未処分利益剰余金については、資本金に33,721,157円、建設改良積立金に822,000,000円を利益処分し、残る400,451,457円は、未処分のまま翌年度へ繰り越す予定です。

ウ　資本的収支の状況（消費税及び地方消費税を含む）

㈠　資本的収入

総額は、3,332,653,002円で、前年度比312,553,584円（8.6％）の減収となりました。

減収の主なものは、国庫補助金の減190,753,000円（16.9％）、負担金の減110,041,836円（12.9％）等です。

㈡　資本的支出

総額は、5,386,355,818円で、前年度比451,976,171円（7.7％）の減額となりました。

減額の主なものは、企業債償還金の減365,828,224円（14.5％）、国庫補助公共下水道建設費の減273,055,930円（73.3％）等です。

㈢　資本的収支不足額の補てん

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,053,702,816円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,915,273円、当年度分損益勘定留保資金1,849,066,386円、減債積立金取崩額33,721,157円で補てんしました。

エ　消費税及び地方消費税予定納付税額

当年度予定納付税額は、128,793,700円で内訳は次のとおりです。

項　　目	合　計　額	内　　訳	
		収益的収支	資本的収支
	円	円	円
仮受消費税及び地方消費税額（a）	459,265,659	459,251,727	13,932
仮払消費税及び地方消費税額（b）	490,078,369	201,155,272	288,923,097
控除対象外仮払消費税及び地方消費税額（c）	159,606,410	41,612,518	117,993,892
予定納付税額　(a)－((b)－(c))	128,793,700		

オ　建設改良工事の状況

建設改良工事費の総額は、3,164,747,762円であり、対前年度比93,045,729円減少しました。

工事の内容は次のとおりです。

主要な財源	工事の種類	工　事　費			
		令和７年度（a）	令和６年度（b）	増　減　額（a）－（b）＝（c）	増減率（c）/（b）×100
		円	円	円	%
国庫補助金	国庫補助公共汚水渠建設費	0	41,074,000	△　41,074,000	皆減
	国庫補助公共汚水渠改良事業費	678,598,000	1,271,831,930	△　593,233,930	△　46.6
	国庫補助公共雨水渠建設費	99,370,000	115,460,000	△　16,090,000	△　13.9
	国庫補助処理場改良事業費	960,050,000	740,900,000	219,150,000	29.6
	小　　計	1,738,018,000	2,169,265,930	△　431,247,930	△　19.9
企業債	単独汚水渠改良事業費	654,270,350	632,783,319	21,487,031	3.4
	単独公共雨水渠建設費	3,100,000	21,000,000	△　17,900,000	△　85.2
	単独処理場建設事業費	394,000,000	123,000,000	271,000,000	220.3
	単独処理場改良事業費	178,792,000	103,404,600	75,387,400	72.9
	小　　計	1,230,162,350	880,187,919	349,974,431	39.8
自己資金	単独公共汚水渠建設費	132,217,760	174,493,170	△　42,275,410	△　24.2
	単独特環汚水渠建設費	52,271,300	24,114,640	28,156,660	116.8
	単独処理場改良事業費	4,840,000	3,839,000	1,001,000	26.1
	庁舎整備費	7,238,352	5,892,832	1,345,520	22.8
	小　　計	196,567,412	208,339,642	△　11,772,230	△　5.7
合　　計		3,164,747,762	3,257,793,491	△　93,045,729	△　2.9

カ　事務事業の見直し

該当なし

⑵　経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.2ポイント減の112.9%ですが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、経費回収率は、前年度比1.6ポイント減の110.5%で、100%を上回っており、汚水処理に係る費用が、下水道使用料で賄えていることを表しています。なお、下水道事業においても、令和５年度、令和６年度及び令和７年度に、国の交付金を活用した負担軽減事業を実施したため指標が低くなっており、令和５年度は、実施期間が長く下水道使用料が大きく減少したことが大きな要因となり、100%を大きく下回りました。

一方、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.1ポイント増の51.7%、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は、前年度比0.4ポイント増の6.0%と年々老朽化が進んできていますが、更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、0.4%となっています。将来の急激な更新需要の増加に備え、今後も健全経営が維持できるよう、計画的な更新に取り組む必要があります。

〈経営指標の推移〉　(%)

指　　標	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	115.5	115.1	109.5	114.1	112.9
流動比率	190.1	225.1	185.2	305.0	346.6
経費回収率	119.2	118.6	89.6	112.1	110.5
有形固定資産減価償却率	46.9	48.5	44.2	50.6	51.7
管路経年化率	3.9	4.3	4.3	5.6	6.0
管路更新率	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4

※下水道使用料負担軽減事業（基本使用料を一定額減額）を実施（Ｒ５.10～Ｒ６.３、Ｒ７.２～Ｒ７.３、Ｒ８.２～Ｒ８.３）

⑶　議会の議決事項

提出年月日	議決年月日	件　　名	備考
Ｒ７．９．１	Ｒ７．９．19	令和７年度松本市下水道事業会計補正予算（第１号）	
	Ｒ７．11．４	令和６年度松本市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
		令和６年度松本市公営企業会計決算の認定	
Ｒ７．12．１	Ｒ７．12．１	令和７年度松本市下水道事業会計補正予算（第２号）	
Ｒ８．２．17	Ｒ８．３．16	令和７年度松本市下水道事業会計補正予算（第４号）	
		令和８年度松本市下水道事業会計予算	
		令和７年度松本市下水道事業会計補正予算（第３号）	報告

※Ｒ７.６.９　令和６年度松本市下水道事業会計予算繰越計算書（報告）

⑷　行政官庁許認可事項

申請年月日 変更申請年月日	申請先	件　　名	許認可年月日 変更許可年月日
Ｒ７．４.16	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災安全分）	Ｒ７．６.18 Ｒ７．８.28
Ｒ７．４.16		令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災安全重点計画分）	Ｒ７．６.18 Ｒ８．１.26
Ｒ８．１．８		令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災安全分）	Ｒ８．３．６

⑸　職員に関する事項

令和７年度松本市水道事業会計決算書と同じ

⑹　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2　工　　事

⑴　建設工事の概況

ア　管渠施設建設工事

㋐　単独公共下水道汚水渠建設工事

工 事 件 数　　35 件

工　事　費　136,287,760 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 国道19号松本拡幅（３工区） に伴う下水道施設移設 詳細設計業務委託	・開削工　内径1200㎜未満　422.0m ・下水道施設詳細設計業務　１式	6,582,400	Ｒ６.12.24 Ｒ７.５.９	繰越
令和６年度 (一) 松本空港線改良に伴う 下水道施設移設工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　98.9m ・マンホール工　１号　４か所 ・小型マンホール　φ300㎜　１か所 ・取付管およびます工　５か所	13,112,000	Ｒ７.１.17 Ｒ７.７.31	繰越
令和７年度 (都) 小池平田線他に伴う 管路施設詳細設計業務委託	・布設替え工法　390.0m ・管更生工法　φ800㎜　195.0m	12,749,000	Ｒ７.９.２ Ｒ８.３.16	
令和７年度 惣社枝線舗装本復旧工事	・舗装工 (本復旧)　A＝　134.0㎡	1,210,000	Ｒ７.４.17 Ｒ７.５.２	
令和７年度 公共下水道 国道19号拡幅（２工区） に伴う下水道施設移設工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　33.7m ・マンホール工　１号　３か所 ・小型マンホール　φ300㎜　１か所 ・取付管およびます工　２か所 ・付帯工　１式	18,403,000	Ｒ７.７.９ Ｒ７.12.16	
令和７年度 宮渕新橋北小松線改良に伴う 下水道施設移設工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　212.5m ・マンホール工　１号　７か所	26,059,000	Ｒ７.７.１ Ｒ８.２.24	
令和７年度 公共下水道 国道19号拡幅（３工区） に伴う下水道施設移設工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　152.4m ・管布設工(PRP)開削　φ250㎜　5.9m ・マンホール工　１号　５か所 ・小型マンホール　φ300㎜　４か所 ・取付管およびます工　２か所	20,427,000	Ｒ７.７.２ Ｒ７.12.26	
令和７年度 (一) 松本空港線改良に伴う 下水道施設移設工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　24.7m ・管布設工(既設管撤去)　φ200㎜　5.5m ・小型マンホール　φ300㎜　１か所 ・取付管およびます工　１式	4,301,000	Ｒ７.９.25 Ｒ８.１.14	
令和７年度 公共下水道 島内町枝線工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　24.1m ・マンホール工　１号　１か所	1,947,000	Ｒ７.９.24 Ｒ７.12.15	
令和７年度 国道19号拡幅に伴う 大門沢伏越補強工事	・伏越マンホール補強工　１式	1,067,000	Ｒ７.10.16 Ｒ７.11.20	

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 白板交差点幹線復旧工事	・管路復旧工　１式	1,991,000	R７.11.６ R７.12.12	
令和７年度 国道19号拡幅支障施設移設 に伴う信号柱移設工事	・信号柱　１基	1,881,000	R８.１.６ R８.１.30	
令和７年度 中段汚水幹線 仮舗装復旧工事	・舗装工（仮復旧）　１式	1,991,000	R８.１.28 R８.２.20	
令和７年度 公共下水道 小屋北１丁目枝線に伴う 舗装本復旧工事	・舗装工（本復旧）　A＝　101.4㎡	1,210,000	R７.４.17 R７.６.11	
令和７年度 公共下水道 国道19号松本拡幅（２工区） に伴う下水道施設移設補償	・上水道管移設補償　１式	6,472,800	R７.８.26 R８.２.３	
令和７年度 公共下水道 国道19号松本拡幅（３工区） に伴う下水道施設移設補償	・上水道管移設補償　１式	3,190,000	R７.11.５ R７.12.２	
令和７年度 県営かんがい排水事業に伴う 下水道施設移設設計委託	・管きょ詳細設計（開削工法）　１式	1,589,500	R７.12.24 R８.３.13	
令和７年度 波田処理区流域接続に係る 資料作成及び協議支援 業務委託	・河川法関連資料作成　１式 ・犀川安曇野流域下水道関連　１式	4,070,000	R８.１.28 R８.３.27	
マンホール鉄蓋購入費　３件	・松本市型マンホール鉄蓋　26組	1,760,660		
100万円未満工事　14件		6,274,400		

PRP：リブ付硬質塩化ビニル管

⑷　単独特環公共下水道汚水渠建設工事

工 事 件 数　11 件

工　事　費　52,271,300 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 松本波田道路に伴う 下水道施設移設ルート検討 業務委託	・幹線管渠流量調査　３か所 ・移設ルート検討　１式	7,370,000	R６.８.８ R７.５.12	繰越

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 公共下水道 空港東枝線工事	・管布設工(PRP)開削　φ200㎜　82.5m ・マンホール工　１号　５か所	18,117,000	R６.12.９ R７.５.26	繰越
令和６年度 公共下水道 空港東枝線工事に伴う 上水道施設移設補償	・上水道管移設補償　１式	3,216,800	R７.３.25 R７.５.27	繰越
令和７年度 公共下水道 松本波田道路に伴う下水道施 設移設詳細設計業務委託	・開削工　φ300㎜　597.0m ・布設替え工法　φ200㎜　430.0m ・仮設工　仮設ポンプ場　１か所 ・圧送管　ＰＥ　φ 50㎜　20.0m	17,820,000	R７.７.29 R８.３.17	
令和７年度 特環公共下水道 空港東枝線舗装本復旧工事	・舗装工（本復旧）　A＝　220.0㎡	2,838,000	R７.10.６ R８.１.14	
令和７年度 特環公共下水道 空港東枝線舗装本復旧 その２工事	・舗装工（本復旧）　A＝　47.0㎡	1,936,000	R８.２.19 R８.３.10	
100万円未満工事　２件		973,500		

PRP：リブ付硬質塩化ビニル管　HP：鉄筋コンクリート管

⑵　改良工事の概況

ア　処理場施設改良工事

㋐　国庫補助公共下水道改良工事

工 事 件 数　6 件

工　事　費　960,050,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和４年度 宮渕浄化センター №２，５汚泥脱水機設備 改築工事委託 (令和６年度分)	・汚泥脱水設備他改築工事　１式 ・汚泥棟電気設備改築工事　１式	615,400,000 (892,140,000)	R５.３.20 R７.９.18	繰越 R４－R６ 債務負担 全体工事費 892,140,000円
令和６年度 機械棟耐震診断業務委託 両島浄化センター	・機械棟非線形解析　１式	54,900,000	R６.６.26 R７.９.19	繰越
令和６年度 宮渕浄化センター 高段水処理施設中央監視設備 改築工事委託 (令和６年度分)	・受変電設備　１式 ・水処理運転操作設備　１式 ・水処理監視制御設備　１式	176,000,000 (1,303,000,000)	R７.３.18 R10.３.31	繰越 R６－R９ 債務負担 全体工事費 1,303,000,000円
令和７年度 両島浄化センター 機械棟主ポンプ・沈砂設備 更新詳細設計業務委託	・主ポンプ，沈砂設備詳細設計　１式	42,200,000	R７.５.13 R８.３.24	

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 両島浄化センター 機械棟耐震化 詳細設計業務委託	・機械棟耐震化詳細設計　１式	55,900,000	R７．５．13 R８．３．24	
令和７年度 両島浄化センター 管廊耐震診断業務委託	・管廊耐震診断　１式	15,650,000	R７．６．５ R８．３．17	

（　　）は契約金額

イ　管渠施設改良工事

㈠　国庫補助公共下水道改良工事

工 事 件 数　　24 件

工　事　費　　678,598,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 公共下水道 北深志排水区管渠更生工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	3,300,000	R６．８．１ R７．４．10	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線耐震化その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	3,900,000	R６．８．７ R７．７．22	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線耐震化その１工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	4,180,000	R６．８．８ R７．７．22	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線耐震化その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	1,500,000	R７．３．31 R８．３．19	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 西小松分区管渠更生工その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	3,400,000	R７．３．28 R８．１．９	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線耐震化その３工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託　１式	1,600,000	R７．３．31 R７．11．28	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 丸の内排水区管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ200㎜　45.0m ・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　100.0m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜　58.1m ・管渠内面被覆工 更生 φ400㎜　248.2m ・管渠内面被覆工 更生 φ500㎜　30.5m	14,000,000	R６．10．２ R７．４．21	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線 耐震化その１工事	・管渠内面被覆工 更生 φ700㎜　209.1m ・特殊円形マンホール　５基 ・管口可とう化　10か所	110,000,000	R６．９．20 R７．６．30	繰越 単独と合算

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線 耐震化その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 65.5m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜ 25.4m ・管渠内面被覆工 更生 φ350㎜ 74.8m ・管渠内面被覆工 更生 φ400㎜ 51.3m ・管渠内面被覆工 更生 φ600㎜ 65.5m ・管渠内面被覆工 更生 φ700㎜ 63.0m	105,000,000	R６．９．20 R７．６．30	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 南深志第二排水区 管渠更生その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ1200㎜ 100.3m ・管口可とう化 ２か所	43,000,000	R６．11．27 R７．５．26	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 高段汚水幹線 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜ 159.6m ・管口可とう化 ４か所	48,000,000	R６．11．18 R７．６．20	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 南深志第一排水区他 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 285.7m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜ 14.3m ・管渠内面被覆工 更生 φ600㎜ 44.7m ・管布設工(PRP)閉削 φ250㎜ 46.5m	39,000,000	R７．１．19 R７．８．22	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線 耐震化その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜ 45.8m ・管渠内面被覆工 更生 φ1000㎜ 145.6m ・特殊矩形マンホール １基 ・管口可とう化工 ２か所	40,000,000	R７．３．27 R８．３．13	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線 耐震化その３工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜ 159.8m ・３号マンホール １基 ・４号マンホール ２基 ・管口可とう化工 ８か所	43,500,000	R７．３．31 R７．11．10	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 笹賀分区管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 290.9m	20,000,000	R７．３．27 R７．９．16	繰越 単独と合算
令和６年度 公共下水道 西小松分区 管渠更生その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ200㎜ 116.7m ・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 1340.5m	90,000,000	R７．３．28 R７．12．12	繰越 単独と合算
令和５年度 公共下水道 中段汚水幹線改築工事	・管布設工(HP)推進工 φ1200㎜ 35.7m ・管布設工(FRPM)開削 φ1200㎜ 172.2m ・マンホール改築工 ６か所	37,340,000 (344,113,000)	R５．12．27 R８．３．６	繰越 単独と合算 R５－R７ 全体工事費 344,113,000円
令和７年度 マンホール形式ポンプ場 改築設計業務委託	・マンホール形式ポンプ場改築 １式 ・吐口マンホール改築 １式	2,400,000	R７．６．24 R８．２．27	単独と合算
令和７年度 松本市 下水道情報デジタル化 業務委託	・下水道工事設計図書整備業務 １式	8,820,000	R７．６．20 R８．３．13	単独と合算
令和７年度 松本市 下水道管路特別重点調査 業務委託	・管路施設調査工 １式 ・空洞化調査工 １式	22,708,000	R７．６．11 R８．２．27	単独と合算

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 マンホール改築 詳細設計業務委託	・マンホール改築詳細設計　１式	10,350,000	Ｒ７．８．27 Ｒ８．３．６	単独と合算
令和７年度 公共下水道 筑摩汚水幹線耐震診断 調査・詳細設計業務委託	・管内調査及び耐震診断調査　１式 ・管路耐震化詳細設計　１式 ・マンホール耐震化詳細設計　１式	11,000,000	Ｒ７．８．５ Ｒ８．３．17	単独と合算
令和７年度 公共下水道 丸の内排水区他 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　309.4m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜　6.6m ・管渠内面被覆工 更生 φ350㎜　69.1m ・管渠内面被覆工 更生 φ450㎜　47.9m	6,000,000	Ｒ７．８．28 Ｒ８．２．13	単独と合算
令和７年度 マンホールポンプ場 通報装置更新工	・通報装置更新　14か所	9,600,000	Ｒ７．10．29 Ｒ８．３．６	単独と合算

（　　）は契約金額

PRP：リブ付硬質塩化ビニル管　HP：鉄筋コンクリート管　FRPM：強化プラスチック複合管

㈠　単独改良工事

工 事 件 数　38 件

工　事　費　654,270,350 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 公共下水道 丸の内排水区 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ200㎜　45.0m ・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　100.0m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜　58.1m ・管渠内面被覆工 更生 φ400㎜　248.2m ・管渠内面被覆工 更生 φ500㎜　30.5m	53,672,000	Ｒ６．10．２ Ｒ７．４．21	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線 耐震化その１工事	・管渠内面被覆工 更生 φ700㎜　209.1m ・特殊円形マンホール　５基 ・管口可とう化　10か所	7,832,000	Ｒ６．９．20 Ｒ７．６．30	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線 耐震化その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　65.5m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜　25.4m ・管渠内面被覆工 更生 φ350㎜　74.8m ・管渠内面被覆工 更生 φ400㎜　51.3m ・管渠内面被覆工 更生 φ600㎜　65.5m ・管渠内面被覆工 更生 φ700㎜　63.0m	9,378,000	Ｒ６．９．20 Ｒ７．６．30	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 南深志第二排水区 管渠更生その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ1200㎜　100.3m ・管口可とう化　２か所	4,520,000	Ｒ６．11．27 Ｒ７．５．26	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 高段汚水幹線 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜　159.6m ・管口可とう化　４か所	12,874,000	Ｒ６．11．18 Ｒ７．６．20	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 本郷分区 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　280.1m	31,053,000	Ｒ６．12．２ Ｒ７．４．25	繰越

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 公共下水道 南深志第一排水区他 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 285.7m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜ 14.3m ・管渠内面被覆工 更生 φ600㎜ 44.7m ・管布設工(PRP)閉削 φ250㎜ 46.5m	15,593,000	R７．１．９ R７．８．22	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線 耐震化その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜ 45.8m ・管渠内面被覆工 更生 φ1000㎜ 145.6m ・特殊矩形マンホール 1基 ・管口可とう化工 2か所	50,684,000	R７．３.27 R８．３.13	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線 耐震化その３工事	・管渠内面被覆工 更生 φ900㎜ 159.8m ・３号マンホール 1基 ・４号マンホール 2基 ・管口可とう化工 8か所	31,465,000	R７．３.31 R７.11.10	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 笹賀分区 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 290.9m	8,644,000	R７．３.27 R７．９.16	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 西小松分区 管渠更生その２工事	・管渠内面被覆工 更生 φ200㎜ 116.7m ・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜ 1340.5m	43,705,000	R７．３.28 R７.12.12	繰越 補助と合算
令和５年度 公共下水道 中段汚水幹線 改築工事	・管布設工(HP)推進工 φ1200㎜ 35.7m ・管布設工(FRPM)開削 φ1200㎜ 172.2m ・マンホール改築工 6か所	101,931,000 (344,113,000)	R５.12.27 R８．３．６	繰越 補助と合算 R５－R７ 全体工事費 344,113,000円
令和６年度 公共下水道 北深志排水区管渠更生工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	1,071,400	R６．８．１ R７．４.10	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線耐震化その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	448,300	R６．８．７ R７．７.22	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 中段汚水幹線耐震化その１工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	301,400	R６．８．８ R７．７.22	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線耐震化その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	1,948,500	R７．３.31 R８．３.19	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 西小松分区管渠更生工その２工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	1,696,300	R７．３.28 R８．１．９	繰越 補助と合算
令和６年度 公共下水道 田川汚水幹線耐震化その３工事 施工監理業務委託	・施工監理業務委託 1式	1,254,500	R７．３.31 R７.11.28	繰越 補助と合算
令和６年度 資材単価調査業務委託	・特別調査業務 1式	2,915,000 (2,915,000)	R７．２.21 R７．５.30	R６－R７ 債務負担 2,915,000円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 マンホール形式ポンプ場 改築設計業務委託	・マンホール形式ポンプ場改築　１式 ・吐口マンホール改築　１式	4,739,000	Ｒ７．６．24 Ｒ８．２．27	補助と合算
令和７年度 松本市 下水道情報デジタル化 業務委託	・下水道工事設計図書整備業務　１式	8,340,000	Ｒ７．６．２ Ｒ８．３．13	補助と合算
令和７年度 松本市 下水道管路特別重点調査 業務委託	・管路施設調査工　１式 ・空洞化調査工　１式	9,511,000	Ｒ７．６．11 Ｒ８．２．27	補助と合算
令和７年度 マンホール改築詳細 設計業務委託	・マンホール改築詳細設計　１式	1,453,000	Ｒ７．８．27 Ｒ８．３．６	補助と合算
令和７年度 公共下水道 筑摩汚水幹線耐震診断 調査・詳細設計業務委託	・管内調査及び耐震診断調査　１式 ・管路耐震化詳細設計　１式 ・マンホール耐震化詳細設計　１式	12,661,000	Ｒ７．８．５ Ｒ８．３．17	補助と合算
令和７年度 公共下水道 奈良井川左岸幹線 管渠再構築検討業務委託	・管渠再構築検討業務　１式	6,270,000	Ｒ７．６．13 Ｒ８．３．23	
令和７年度 松本市 竣工図書ファイリングデータ 作成業務委託	・工事情報整備　１式	1,375,000	Ｒ７．12．22 Ｒ８．３．27	
令和７年度 公共下水道 第３期ストックマネジメント 計画策定業務委託	・ストックマネジメント計画策定　１式	42,977,000	Ｒ７．６．13 Ｒ８．３．23	
令和７年度 公共下水道 笹賀分区管渠改築に伴う 舗装本復旧工事	・舗装工（本復旧）　5440.0㎡	39,534,000	Ｒ７．８．７ Ｒ８．１．27	
令和７年度 公共下水道 丸の内排水区他 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　309.4m ・管渠内面被覆工 更生 φ300㎜　6.6m ・管渠内面被覆工 更生 φ350㎜　69.1m ・管渠内面被覆工 更生 φ450㎜　47.9m	46,778,000	Ｒ７．８．28 Ｒ８．２．13	補助と合算
令和７年度 公共下水道 南深志第三排水区他 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　149.0m ・管渠内面被覆工 更生 φ400㎜　145.7m ・管渠内面被覆工 更生 φ450㎜　79.0m	57,706,000	Ｒ７．９．１ Ｒ８．２．４	
令和７年度 公共下水道 本郷分区 管渠更生工事	・管渠内面被覆工 更生 φ250㎜　256.1m	29,040,000	Ｒ７．８．29 Ｒ７．12．12	
令和７年度 マンホールポンプ場 通報装置更新工事	・通報装置更新　14か所	3,875,000	Ｒ７．10．29 Ｒ８．３．６	補助と合算

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 梓川地区 小室第４マンホールポンプ場 ポンプ更新工事	・小室第４マンホールポンプ更新　１基	1,100,000	R７．９．26 R８．１．28	
マンホール鉄蓋購入費　３件	・松本市型マンホール鉄蓋　12組	6,582,950		
100万円未満工事　２件		1,342,000		

（　）は契約金額

PRP：リブ付硬質塩化ビニル管　HP：鉄筋コンクリート管　FRPM：強化プラスチック複合管

㈦　処理場施設単独改良工事

工 事 件 数　9 件

工　事　費　179,562,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和６年度 両島浄化センター 送風機設備改築 詳細設計業務委託	・送風機設備改築詳細設計　１式	10,600,000	R６．６．24 R７．６．４	繰越
令和７年度 公共下水道　第３期 ストックマネジメント 計画調査業務委託	・第３期ストックマネジメント 計画調査業務　１式	36,600,000	R７．６．25 R８．３．27	
令和７年度 両島浄化センター 消化槽建設土木工事委託 (令和７年度)	・消化槽棟耐震化工事　１式 消化槽棟（1-2影響部）	34,000,000	R５．３．20 R９．３．31	
令和７年度 宮渕浄化センター 低段第２ №２送水流量計 取替工事	・流量計更新工事　１式	26,400,000	R７．８．７ R８．３．10	
令和７年度 宮渕浄化センター 低段第２汚水ポンプ３号機 更新工事	・汚水ポンプ更新工事　１式	57,200,000	R７．８．８ R８．３．11	
令和７年度 宮渕浄化センター 高段２系返送汚泥流量計 取替工事	・流量計更新工事　１式	10,109,000	R７．９．24 R８．３．19	
令和７年度 宮渕浄化センター 低段第２汚水ポンプ交換用電 動チェーンブロック取替工事	・電動チェーンブロック更新工事　１式	1,925,000	R８．１．20 R８．１．29	
令和７年度 両島浄化センター 深井戸ポンプ 取替工事	・井戸ポンプ更新工事　１式	1,958,000	R７．８．１ R７．12．20	

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
100万円未満工事　　1件	・空気圧縮機更新工事	770,000		

㈣　処理場施設単独建設工事

工 事 件 数　　4 件

工　事　費　394,000,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和４年度 両島浄化センター 消化槽土木工事委託 (令和６年度分)	・卵形消化槽建設　1式	130,000,000 (1,284,000,000)	R５.３.20 R９.３.31	繰越 R４－R８ 債務負担 全体工事費 1,284,000,000円
令和６年度 両島浄化センター 消化槽建設 機械・電気工事委託 (令和６年度分)	・卵形消化槽機械工事　1式 ・卵形消化槽電気工事　1式	32,000,000 (1,428,000,000)	R６.９.25 R10.３.31	繰越 R6－R9 債務負担 全体工事費 1,428,000,000円
令和４年度 両島浄化センター 消化槽土木工事委託 (令和７年度分)	・卵形消化槽建設　1式	212,000,000 (1,284,000,000)	R５.３.20 R９.３.31	繰越 R４－R８ 債務負担 全体工事費 1,284,000,000円
令和６年度 両島浄化センター 消化槽建設 機械・電気工事委託 (令和７年度分)	・卵形消化槽機械工事　1式 ・卵形消化槽電気工事　1式	20,000,000 (1,428,000,000)	R６.９.25 R10.３.31	繰越 R6－R9 債務負担 全体工事費 1,428,000,000円

（　　）は契約金額

⑶　保存（維持管理）工事の概況

ア　管渠費施工工事

工 事 件 数　　79 件

工　事　費　　72,950,900 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
マンホール鉄蓋取替調整工事 53件	・マンホール鉄蓋等の 取替及び高さ調整工事　312か所	44,231,000	R７.４.11 R８.３.13	
管路施設補修工事　15件	・破損や閉塞に伴う 管路施設の補修等工事	18,313,900	R７.４.18 R８.２.27	
緊急管路清掃工事　10件	・堆積物等により閉塞した 本管及び取付管の緊急対応工事	10,406,000	R７.５.19 R８.３.30	

イ　宮渕浄化センター費施工工事

工 事 件 数　　9 件

工　事　費　　7,557,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 宮渕浄化センター テニスコート北側法面 整形工事	・法面整形工事	1,980,000	R７.６.５ R７.７.25	
宮渕本村公民館中会議室 エアコン設置工事	・エアコン設置工事	1,155,000	R７.５.13 R７.８.20	
令和７年度 宮渕本村公民館集会所 エアコン取付工事	・エアコン設置工事	1,155,000	R７.７.10 R７.９.25	
令和７年度 宮渕本村公民館 空調設備工事	・空調設置工事	1,166,000	R７.９.２ R７.10.30	
100万円未満工事　　５件	・濃縮汚泥貯留槽整備工事　他	2,101,000		

ウ　両島浄化センター費施工工事

工 事 件 数　　8 件

工　事　費　　4,367,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
100万円未満工事　　８件	・ポンプ井整備工事　他	4,367,000		

エ　四賀浄化センター費施工工事

工 事 件 数　　1 件

工　事　費　　198,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
100万円未満工事　　１件	・場内剪定等環境整備工事	198,000		

オ　波田浄化センター費施工工事

工 事 件 数　　1 件

工　事　費　　198,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工事費（円）	着工 竣工 年月日	備　考
100万円未満工事　　１件	・場内剪定等環境整備工事	198,000		

3 業　務

⑴ 業 務 量

項　目	令和７年度	令和６年度	比較	
			増　減	比　率
行政区域内人口　(人)	231,046	233,020	△ 1,974	% △ 0.8
処理区域内人口　(人)	224,930	226,812	△ 1,882	△ 0.8
普　及　率　(%)	97.4	97.3	0.1	—
水洗化人口　(人)	222,574	224,466	△ 1,892	△ 0.8
水　洗　化　率　(%)	99.0	99.0	0.0	—
整　備　面　積　(ha)	5,944	5,944	0	0.0
管　路　延　長　(m)	1,312,716	1,312,330	386	0.0
年間総処理水量　(㎥)	35,127,401	39,347,896	△ 4,220,495	△ 10.7
年間有収水量　(㎥)	26,159,557	26,710,082	△ 550,525	△ 2.1
有　収　率　(%)	74.5	67.9	6.6	—
処　理　能　力 (㎥/日)	122,480	122,480	0	0.0
日平均処理水量 (㎥/日)	96,516	108,049	△ 11,533	△ 10.7
日最大処理水量 (㎥/日)	114,793	136,974	△ 22,181	△ 16.2
日最小処理水量 (㎥/日)	76,382	79,540	△ 3,158	△ 4.0

⑵　事業収入に関する事項

科　　目	金　　額	構成比	前年度金額	前年度比	備　　考
	円	%	円	%	
下水道事業収益	7,159,464,302	100.0	7,052,245,021	101.5	
営業収益	4,870,958,579	68.1	4,906,994,342	99.3	
下水道使用料	4,510,632,569	63.0	4,525,915,522	99.7	
一般会計負担金	354,650,000	5.0	376,230,000	94.3	
その他営業収益	5,676,010	0.1	4,848,820	117.1	
附帯事業収益	68,097,471	0.9	70,201,287	97.0	有収水量１㎥当たりの下水道使用料 172円43銭
売電事業収益	68,097,471	0.9	70,201,287	97.0	
営業外収益	2,212,370,191	30.9	2,062,955,001	107.2	
受取利息及び配当金	22,022,428	0.3	7,264,330	303.2	
他会計補助金	319,761,861	4.5	318,884,501	100.3	
長期前受金戻入	1,861,854,030	26.0	1,728,963,759	107.7	
その他雑収益	8,731,872	0.1	7,842,411	111.3	
特別利益	8,038,061	0.1	12,094,391	66.5	
過年度損益修正益	8,038,061	0.1	12,094,391	66.5	

⑶　事業費に関する事項

科目	金額	構成比	前年度金額	前年度比	備考
	円	%	円	%	
下水道事業費用	6,335,509,923	100.0	6,180,072,239	102.5	
営業費用	5,999,072,029	94.7	5,863,159,754	102.3	
管渠費	306,557,247	4.8	254,809,672	120.3	
ポンプ場費	20,712,397	0.3	23,665,372	87.5	
宮渕浄化センター費	679,340,233	10.7	729,866,164	93.1	
両島浄化センター費	490,565,858	7.8	473,064,865	103.7	
四賀浄化センター費	46,856,750	0.8	38,290,043	122.4	
上高地浄化センター費	44,378,087	0.7	53,768,218	82.5	
波田浄化センター費	124,637,053	2.0	91,033,025	136.9	
水質規制費	46,051,143	0.7	43,830,317	105.1	
普及促進費	23,334,913	0.4	24,139,809	96.7	有収水量１㎥当たりの汚水処理原価 156円９銭
水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,941,744	0.1	5,437,685	109.3	
業務費	260,951,391	4.1	246,423,735	105.9	
総係費	153,392,420	2.4	120,409,627	127.4	
減価償却費	3,655,715,833	57.7	3,556,213,005	102.8	
資産減耗費	31,839,546	0.5	93,641,332	34.0	
流域下水道維持管理負担金	108,797,414	1.7	108,566,885	100.2	
附帯事業費用	74,051,509	1.2	29,682,243	249.5	
売電事業費用	74,051,509	1.2	29,682,243	249.5	
営業外費用	259,994,972	4.1	278,827,606	93.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	214,663,813	3.4	235,590,610	91.1	
雑支出	45,331,159	0.7	43,236,996	104.8	
特別損失	2,391,413	0.0	8,402,636	28.5	
過年度損益修正損	2,391,413	0.0	8,402,636	28.5	

⑷　その他主要な事項

該当なし

4　会　　計

⑴　重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契　　約　　先
	円		
R７．５.13	104,900,000	【資本的支出】 令和７年度　両島浄化センター実施設計業務委託	日本下水道事業団
R７．９．１	973,000,000	【資本的支出】 令和７年度　両島浄化センター機械棟送風機改築工事委託	日本下水道事業団
R７．９．１	145,926,000	【資本的支出】 令和７年度　公共下水道　高段汚水幹線管渠更生工事	松本土建㈱
R８．１.29	198,924,000	【収益的支出】 両島浄化センター運転管理業務委託 【長期継続契約】 (長期継続契約：３年　７年度支払額０円)	㈱ウォーターエージェンシー
R８．１.30	249,700,000	【収益的支出】 宮渕浄化センター運転管理業務委託 【長期継続契約】 (長期継続契約：３年　７年度支払額０円)	ｗｉｎｇＡＭ㈱
R８．３.31	146,300,000	【資本的支出】 令和７年度　公共下水道　島内汚水幹線改築工事	丸善土木㈱

⑵　企業債同意額及び借入状況

ア　令和７年度企業債の借入状況は次のとおりです。

㋐　建設企業債

ａ　企業債同意及び借入状況

事業名	同　意　額	同意年月日	借入先及び借入金額	借入年月日	備　　考
	千円				
公共下水道事業	R６年度同意 2,280,700	R６．９.30 ６市町村第536号 R７．３.21 ６市町村第1005号 R７．３.31 ６市町村第1071号	財務省財政融資資金 413,100千円 地方公共団体金融機構 685,700千円	R８．３.25 R８．３.26	R６年度起債繰越分
公共下水道事業	1,214,900	R７．９.30 ７市町村第574号 R８．３.23 ７市町村第949号	地方公共団体金融機構 555,600千円 (残額626,200千円は 令和８年度借入予定)	R８．３.26	不用額 33,100千円
流域下水道事業	6,800	R７．９.30 ７市町村第574号	地方公共団体金融機構 0円 (残額4,500千円は 令和８年度借入予定)		不用額 2,300千円
流域接続事業	103,500	R７．９.30 ７市町村第574号	地方公共団体金融機構 0円		不用額 103,500千円

ｂ　借入条件

借　入　先	利　率	償 還 方 法	償還期日	償還終期	備　考
財務省財政融資資金 （Ｒ６年度起債繰越分）	2.20％	半年賦元利均等 15年償還 （内１年据置）	毎年９月１日 ３月１日	R23．３．１	借入額 289,600千円
財務省財政融資資金 （Ｒ６年度起債繰越分）	3.00％	半年賦元利均等 30年償還 （内１年据置）	毎年９月１日 ３月１日	R38．３．１	借入額 123,500千円
地方公共団体金融機構 （Ｒ６年度起債繰越分）	2.20％	半年賦元利均等 15年償還 （内１年据置）	毎年９月20日 ３月20日	R23．３．20	借入額 72,000千円
地方公共団体金融機構 （Ｒ６年度起債繰越分）	3.00％	半年賦元利均等 30年償還 （内１年据置）	毎年９月20日 ３月20日	R38．３．20	借入額 613,700千円
地方公共団体金融機構	2.20％	半年賦元利均等 15年償還 （内１年据置）	毎年９月20日 ３月20日	R23．３．20	借入額 37,900千円
地方公共団体金融機構	3.00％	半年賦元利均等 30年償還 （内１年据置）	毎年９月20日 ３月20日	R38．３．20	借入額 517,700千円

イ　令和７年度の企業債償還状況は次のとおりです。

借　入　先	借　入 総件数	償 還 元 金		支 払 利 息		合　計
		該当件数	金　額	該当件数	金　額	
	件	件	円	件	円	円
財務省財政融資資金	75	71	903,076,630	73	77,370,432	980,447,062
地方公共団体金融機構	134	120	771,450,738	130	111,125,978	882,576,716
かんぽ生命保険	6	6	461,442,146	6	25,033,818	486,475,964
八十二長野銀行	1	1	4,360,000	1	289,145	4,649,145
松本信用金庫	1	1	11,600,000	1	791,771	12,391,771
長野県信用組合	1	1	768,000	1	52,669	820,669
合　計	218	200	2,152,697,514	212	214,663,813	2,367,361,327

（注１）　企業債借入総件数218件のうち、償還元金については18件が据置期間内であり、支払利息については６件が令和８年度以降支払いとなるため、当年度の支払いはありません。

5　附帯事項

該当なし

6　そ の 他

⑴　決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

⑵　そ の 他

該当なし